

東京外国語大学との友好協定
防災関係の取組は一時的避難施設等として
提供されるよう協議している

▲東京外国語大学

西宮 幸一議員 平成18年9月に締結された「国立大学法人東京外国語大学と府中市の協働・連携に関する相互友好

協定」では、内容として、国際化・都市間交流、生涯学習・教育、防災等に関することが挙げられている。その中で、防災関係の取組が実施されていないようだが、今後、どのような事業を進めていくのか。総務部長 地震などの大規模災害時に、グラウンド等の一部を大学周辺の住民の一時集合場所として、また、研究講義棟の一部を一時的避難施設として提供してもらう方向で協議を進めている。

議員 一部の自治体では域外にある大学とも連携・協働を進める動きがあるようだが、本市でも同様の動きはあるか。総務部長 明治大学の野球部グラウンドの本市への移転をきっかけに、同大学との協定締結に向け、協議を進めている。他 集団回収システムの現状について

府中市のごみの量
調布市の1・4倍ではないのか
1・25倍ではないのか
数値を活用している

杉村 康之議員 平成19年7月21日発行の広報ふちゅうに、府中市のごみの量が調布市の1・4倍と掲載された。

しかし、調布市のデータはプラスチックを含まず、府中市のデータはプラスチックを含んだものであった。プラスチックを除いて計算すると1・25倍になるため、市民に誤解を与えたのではないか。

環境安全部長 今回のデータは、(財)東京都町村自治調査会の17年度多摩地域ごみ実態

調査の数値を活用している。議員 同調査の数値で、そもそも、府中市はプラスチックを含み、調布市は含まないということが実態である。

次に、市外からの不法投棄が減るのであれば、ダストボックスへかきを取り付けるべきと考えるが、かぎの取り付けにより減ると思うか。

環境安全部長 若干の減少は見られると思う。他 駐輪場の料金は、なぜ2000円なのか

お元気高齢者表彰制度
新設する考えは実施できるよう
検討したい

手塚 歳久議員 高齢化が進んでいる現在、いつまでも元気に活躍している高齢者が恩恵を受けられる制度や事業はあるか。

福祉保健部長 元気な高齢者が利用できる制度は、主なものに、高齢者保養施設の利用助成、ことぶき理髪券及び美容券、老人クラブの活動支援等の生きがい事業などがある。議員 元気な高齢者を表彰する制度を新設してもらいたい。が、実施する上での課題及び

自転車安全走行できる街の実現に向け
自転車レーン等設置の
社会実験を行う考えは先行事例の情報を収集し
研究していきたい

浅田 多津子議員 自転車は、子育て中の方や高齢者にも乗りやすく利用が多い一方で、

昨今、事故も多発している。そこで、自転車の道路環境の整備も対象に、道路交通法が改正されたが、市の考えは、都市整備部長 同法の改正では、自転車走行空間の整備推進等に取り組むこととし、自転車道の整備などが提言された。柔軟な施設整備の方向性が示された。と認識している。現状では、様々な課題があるが、誰もが安全で安心して



▲通行が区分されている緑道

ごみ有料化
減量効果が上がらない自治体があるが
どう考えるか先進市の事例を検証し
有料化等を検討していきたい

目黒 重夫議員 市長は、市のごみ減量に向けて、家庭ごみ有料化とダストボックス撤去などの方針を表明した。

有料化によりごみは減るが、それは資源化されるごみの量が増加するためであり、発生抑制の効果は、ほとんど確認されていない。そこで、有料



▲リサイクルプラザの作業風景

化の前に、市はやるべきことはやったのかとの声を市はどうか考えるか。環境安全部長 本市では、関係団体と連携し、減量意識の向上を図ってきた。更に、リサイクルプラザを開設し、プラスチック類とその他不燃ごみの分別収集を開始するなど減量に取り組んできた。議員 有料化は、継続的なごみ減量の効果が上がらない自治体もあるが、市の考えは、環境安全部長 自治体によつて、有料化を導入する以前の

介護従事者の労働環境
市の認識と対策は厳しい状況と聞いており
きめ細やかな人材確保の取組が重要

稲津 憲護議員 平成19年に報道された介護事業者の不正請求問題は、金銭面だけでなく、サービスの質の部分にも大きな問題として取り上げられた。

そこで、本市の介護保険特別会計から繰り出された不正請求額を聞きたい。福祉保健部長 都の実地指導に基づく、大手3社の介護報酬の市への自主返還額は、計468万1433円であった。議員 介護従事者の給与額は、

他の仕事と比較して格段に安いと言われているが、市はどう考えるか。また、労働環境についての市の認識と対策は、福祉保健部長 労働環境については、当事者からも給与を含め、厳しい状況であること

を直接聞いている。本市としても、従事者に対する研修の実施や相談体制の整備、関係団体等とのネットワークの構築など、きめ細やかな人材確保の取組を進めていくことが重要と考える。

指定管理者制度
公の施設の管理運営方法の
ガイドライン作成の考えは従来の指針で
足りるものとする

施策や収集方法等に差があるため、減量効果に幅がある。今後、先進市の効果的な事例等も検証し、有料化等を検討していきたい。

重田 益美議員 平成18年4月より、市内17か所の公の施設で、指定管理者制度が導入されたが、同制度導入を通して、公の施設の設置目的が問い直されていると感じている。そこで、改めて各施設の目的を明確にし、管理運営方法のガイドラインを作るべきと思うがどうか。

総務部長 本市では、同制度導入当時から、府中市公の施設における指定管理者制度に関する運用指針及び府中市の事務事業の民間委託に関する基本方針を作成し、取り組んでいる。よって、ガイドラインを策定するまでもなく、指針に基づき検討すべき事項を慎重かつ適切に判断していくことで足りるものと考えている。議員 指定管理者の経営状況を正確に把握するために、市として統一した委託料の算出方法はないのか。総務部長 各施設における委託料の算出方法等は、担当課において詳細に検討し、算出しており、特に市として統一した算出基準はない。